

# 平成23年度予算編成について

平成22年10月 財政部

## 1. 基本的な考え方

- 国・県の予算編成の動向を注視しつつ、依然として厳しい地域経済や市民生活を取り巻く環境に適切に対応。
- 本市の財政状況は引き続き厳しく、本年度も基金の取崩しに依存した予算編成を想定しており、徹底した歳出の見直し、事業の選択と集中を進め、地域内分権など、市政の重要課題に対して積極的に対応。

## 2. 予算編成のポイント

- 要求基準（一般財源ベース）743億円
  - ※厳しい地域経済や市民生活を取り巻く環境に配慮。
  - ※23億円の財源不足に対し、16億円の基金取崩しと7億円の歳出削減により対応。
- 歳出削減（▲6.8億円）
  - ・部局裁量経費 対前年度▲1.5%（▲1.3億円）
    - ※厳しい経済情勢を踏まえ過去最少幅で設定。
    - （参考）平成21年度 ▲5.8%、平成22年度 ▲3.7%
  - ・政策的経費 ▲約5.5億円
    - その他政策的経費 対前年度▲17%
- 部局長裁量枠の確保（約3億円・部局裁量経費の3.5%）
  - ※部局長裁量枠を昨年同様規模確保し、部局長のマネジメントによる事業の選択と集中を推進。（参考）平成21年度：約2.1億円、平成22年度：約3億円
- 予算要求額（一般財源）の上限設定（対前年度予算2%増以内）
  - ※平成22年度予算編成に引き続き、各部局からの予算要求に上限を設けることにより、各部局による事業の優先順位付けを促進。
- 「インセンティブ予算制度」の拡充
  - ※決算重視の観点から、職員のコスト意識を向上させ、実効性のある予算執行を促進するためインセンティブ予算制度を拡充。
- 地域内分権への対応
  - ※地域内分権を推進するため、総合支所が主体性を持つこととして、本庁本課を經由せず直接予算要求（総合支所費）。
- 予算編成過程の公開
  - ※市政の透明性の一層の向上と市民の市政参画を推進するため、予算要求の状況や査定結果をわかりやすい形で公表。